

[要望事項詳細説明]

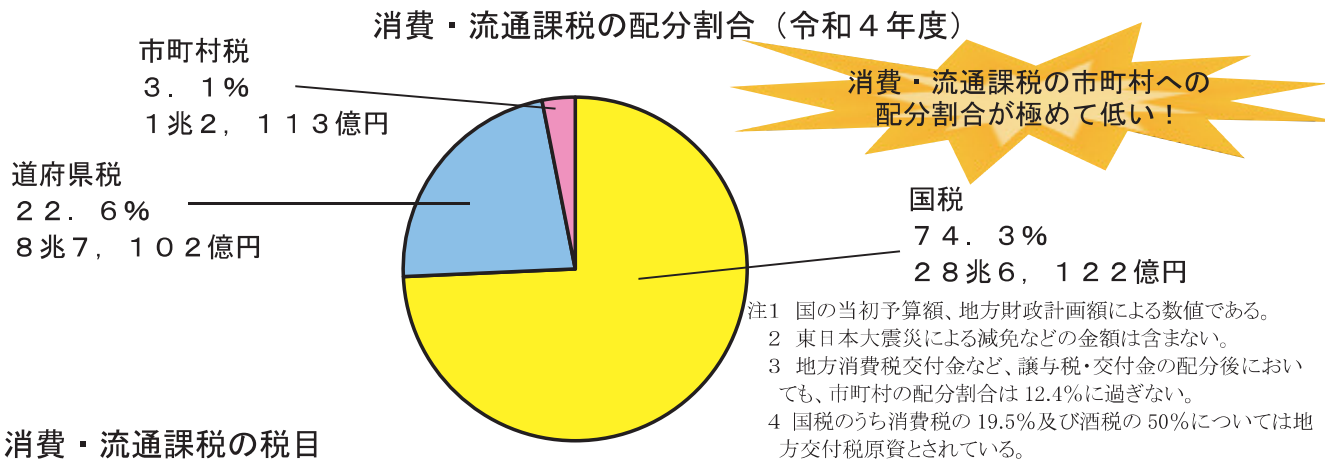
1 消費・流通課税の充実

都市税源である消費・流通課税の市町村への配分割合の大幅な拡充を図ること。

特に、地方消費税について、国・地方間の税源配分を是正する中で、より一層の充実を図ること。

消費・流通課税は、都市における消費・物流の実態を反映する都市税源であるが、市町村への配分割合は3.1%と極めて低いため、大幅な拡充を図る必要がある。

特に、地方消費税は、税源の偏在性が小さく税収が安定した地方の重要な財源であり、また、社会保障財源化分以外の地方消費税については、都市における消費流通活動に伴って必要となる都市インフラの整備等の財政需要を賄うにふさわしい都市的税目であるため、国・地方間の税源配分を是正する中で、より一層の充実を図る必要がある。



消費・流通課税の税目

国 税	道府県 税	市町村 税
消費税、酒税、たばこ税 揮発油税、地方揮発油税（*） 石油ガス税（*） 航空機燃料税（*）、石油石炭税 電源開発促進税 自動車重量税（*） 国際観光旅客税 関税、とん税、特別とん税（*） たばこ特別税	地方消費税（※） 道府県たばこ税 ゴルフ場利用税（※） 軽油引取税（※） 自動車税（※） 鉱区税 狩猟税	軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 入湯税

注（*）の税目は、国から一定の都道府県・市町村に対し譲与税が譲与されている。
 （※）の税目は、都道府県から一定の市町村に対し交付金が交付されている。

2 所得課税の充実（個人住民税）

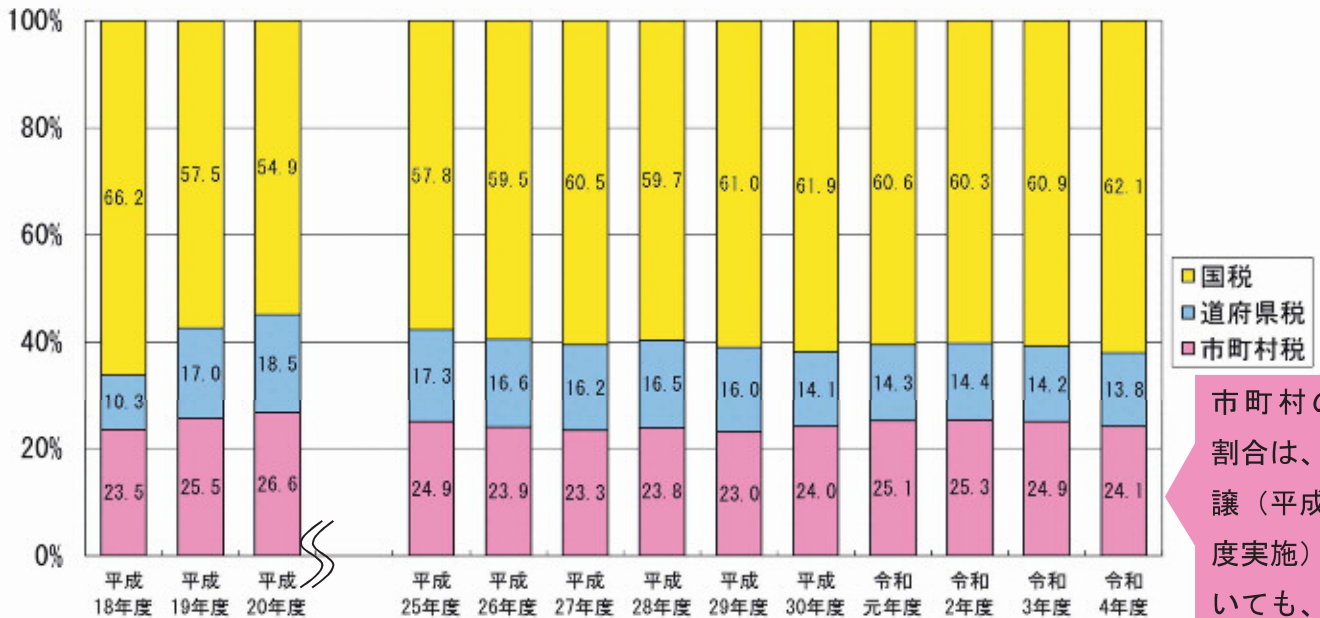
市町村の基幹税目であり、税収の安定した個人住民税について、国・地方間の税源配分を是正する中で、より一層の充実を図ること。

個人住民税は、地域社会の費用を広く分担する税であり、基礎的行政サービスの提供を安定的に支えていく上で極めて重要な税源である。

平成19年度に所得税から個人住民税への3兆円規模の税源移譲が実現したものの、依然として市町村の配分割合は低い状況で推移している。

したがって、個人住民税は、市町村の基幹税目であり、税収が安定していることを考慮し、国・地方間の税源配分を是正する中で、より一層の充実を図る必要がある。

個人所得課税の配分割合の推移（平成18年度～令和4年度）



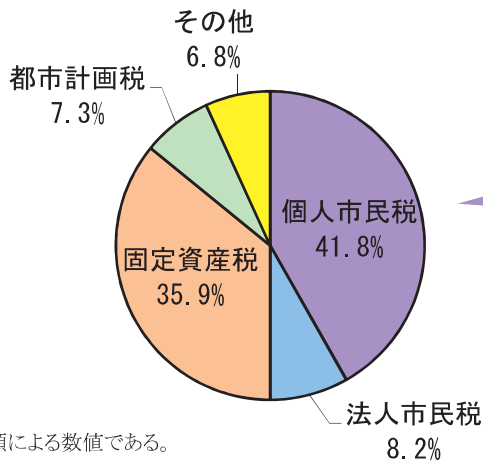
市町村の配分割合は、税源移譲（平成19年度実施）後においても、依然として低い状況で推移している。

注1 平成18年度から令和2年度までは決算額、令和3年度及び令和4年度は国の当初予算額、地方財政計画額による数値である。

注2 東日本大震災による減免などの金額は含まない。

注3 平成30年度以降は、県費負担教職員制度の見直しに伴う道府県から指定都市への税源移譲を含む。

指定都市の市税収入に占める個人市民税の割合（令和2年度）



個人市民税は、市税収入において大きな割合を占める基幹税目である。

注 決算額による数値である。

3 所得課税の充実（法人住民税）

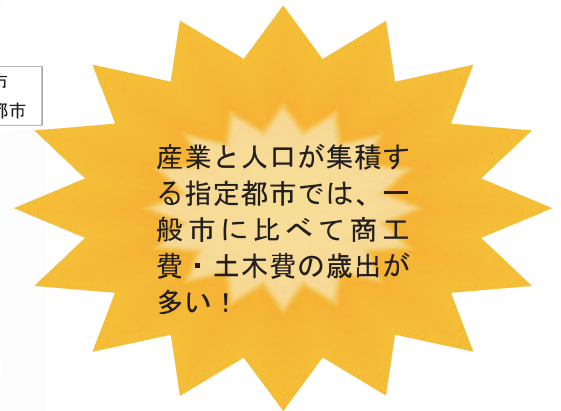
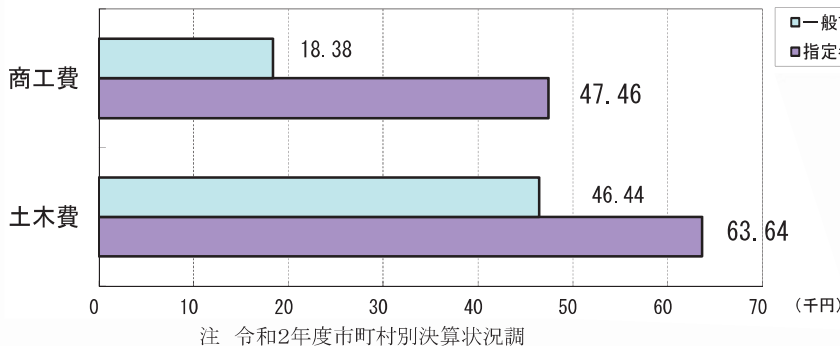
都市的税目である法人住民税について、大都市特有の財政需要に対応するため、国・地方間の税源配分の是正により、配分割合の拡充を図ること。

法人は、市町村から産業経済の集積に伴う社会資本整備などの行政サービスを楽しんでいる。しかしながら、都市的税目である法人住民税については、法人所得課税の市町村への配分割合が、4.5%と極めて低く、大都市特有の財政需要に対応した税収が確保できない仕組みになっていることから、国・地方間の税源配分の是正により、その配分割合の拡充を図る必要がある。

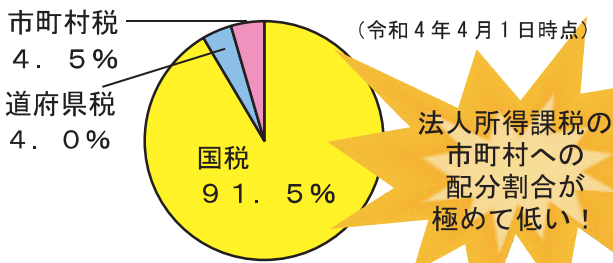
なお、法人住民税は、地域の構成員としての応益負担であり、市町村の基幹税目として重要な役割を果たしている。その一方で、地方自治体間の財政力格差の是正を目的に導入された地方法人税は、単に、法人住民税の一部を国税化し、地方交付税として地方に再配分する制度にすぎず、受益と負担の関係に反し、真の分権型社会の実現の趣旨にも反する不適切な制度である。

もとより、地方自治体間の財政力格差の是正は、法人住民税などの地方税収を減ずることなく、国税からの税源移譲や地方交付税の法定率引上げ等、地方税財源拡充の中で地方交付税なども含め一体的に行うべきである。

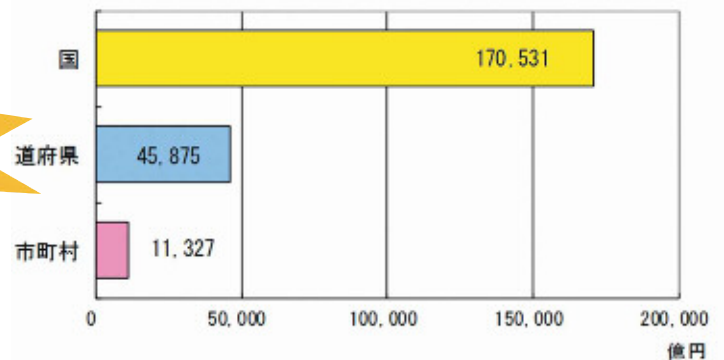
法人需要への対応と都市インフラの整備・維持（1人当たり歳出額）



法人所得課税の配分割合（実効税率）



法人所得課税の収入額（令和4年度）



注1 実効税率は、法人事業税及び特別法人事業税が損金算入されることを調整した後の税率である。
 注2 資本金が1億円を超える法人を対象とした場合である。
 注3 国税のうち法人税の33.1%及び地方法人税の全額については地方交付税原資とされ、特別法人事業税については都道府県へ譲与されている。
 注4 道府県税のうち法人事業税の7.7%が市町村に交付されている。

注1 国の当初予算額、地方財政計画額による数値である。
 注2 国は法人税、地方法人税及び特別法人事業税の合計、道府県は法人事業税及び法人道府県民税法人税割の合計、市町村は法人市町村民税法人税割による数値である。
 注3 東日本大震災による減免などの金額は含まない。